

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	田沢湖病院 医療費収納管理業務			
担当課係名	総務管理 課	-	係	作成者 佐々木 純悦
総合計画での位置づけ	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち		総合計画のページ
	基本計画	地域医療、救急医療体制の整備		
	主要施策	地域医療連携の強化		49
予算費目	病院事業 会計	款	項	目
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	新規/継続の区分		継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	医療法			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	住民の生活に不可欠の医療サービスを提供
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	合理的かつ効率的な運営によって経済性を発揮し、最小の経費で最良のサービスを提供
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	合理化、効率化による経費の節減は、サービスの向上ひいては利用者たる住民の福祉の増進に寄与

【事務事業の推移】

		項目	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	未収処理件数	目標	件	487	272	223
			実績	件	51	49	28
			達成度	%	10.5%	18.0%	12.6%
	成果指標	未収金徴収額	目標	円	6,498,952	3,442,393	3,251,440
			実績	円	608,719	190,993	502,623
			達成度	%	9.4%	5.5%	15.5%
投下コスト	項目		総事業費	18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)			49	1,589	1,620	
	人件費(B)			9,816	2,018	1,981	
	職員数			1.25	0.25	0.25	
	職員平均人件費			7,853	8,071	7,925	
	(A)+(B) 投下コスト			9,865	3,607	3,601	
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
一般財源			9,865	3,607	3,601		
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)			193,431	73,612	128,607	
	市民1人当たりのコスト(円)			309	115	116	

【事務事業の今までの成果】

<p>19年度、総務係 事務職員1名の減。臨時職員で対応。 19年度、財務会計システムを導入、省力化を図った。</p>

【事務事業を取巻く環境】

<p>国・県・他自治体の動向</p>	<p>医療費抑制、医師不足、看護師不足、これらに伴う地域医療の崩壊</p>
<p>事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)</p>	<p>救急車での搬送を可能とする救急医療体制の復活と病院機能の存続</p>

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
C 2	A 現状のまま継続(実施)	<p>亡くなった方、地元にはいない方の未集金が多く、未収金対策としては成果が出ていると判断している。今後は未収金が増加しないようにしていく。</p>
	B 1 見直しの上で継続(拡大)	
	B 2 見直しの上で継続(手段改善等)	
	B 3 見直しの上で継続(縮小)	
	C 1 大幅な見直しの上で継続(拡大)	
	C 2 大幅な見直しの上で継続(手段改善等)	
	C 3 大幅な見直しの上で継続(縮小)	
	D 休止・廃止(統合を含む)を検討する事業	
	E 終了(完成及び目的を達成し終了した事業)	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

<p>【具体的な今後の取組内容(改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。)</p>
<p> </p>

【二次評価】

判定	判定に至った理由
C 2	<p>病院経営上重要な業務であり、一定の成果を挙げている現在の取組を踏まえ、未収金対策を継続すべきと考えられます。</p>

